

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年2月25日

目次

1 本県の経済概況	1 ~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3 ~ 4
(2) 建設需要	5 ~ 7
(3) 生産活動	8 ~ 10
(4) 雇用・労働	11 ~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15 ~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18 ~ 23
4 参考	24
1 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	24 ~ 25
3 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
4 景気動向指数(福島県)	27
5 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
6 月例経済報告(内閣府)	28
7 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用の改善基調に弱さが続き、個人消費も弱含みで推移するなど、回復のテンポに減速感が出てきている。

引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断:前月据置 →)

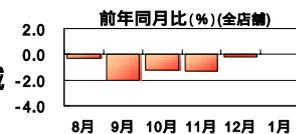
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 一部に明るい動きがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。

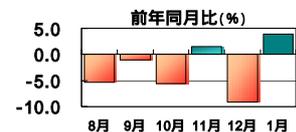
◆ 大型小売店販売額 (12月)

全店舗ベースで総額240億円、対前年同月比0.2%減(既存店0.8%減)となり、9か月連続で前年を下回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (1月)

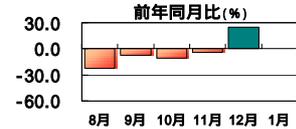
新規登録台数5,508台、対前年同月比3.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 建設需要は低い水準にあるものの、着工戸数に持ち直しの動きがみられた。

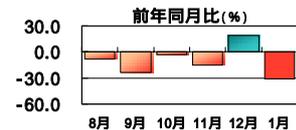
◆ 新設住宅着工戸数 (12月)

新設住宅着工戸数は1,346戸、対前年同月比25.0%増となり、9か月振りに前年を上回っている。



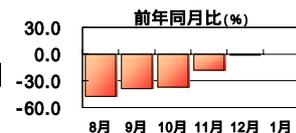
◆ 公共工事請負金額 (1月)

工事請負金額は総額約60億円、対前年同月比31.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (12月)

業務用着工棟数は198棟、対前年同月比1.0%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



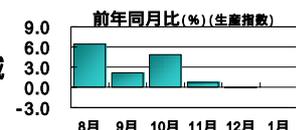
(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 生産は高水準で推移している。

◆ 鉱工業指数 (12月)

鉱工業生産指数は108.6(原指数・速報値)、対前年同月比0.1%減となり、15か月振りに前年を下回っている。

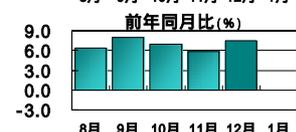
鉱工業出荷指数は118.3(原指数・速報値)、対前年同月比1.5%増となり、15か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は128.9(原指数・速報値)、対前年同月比2.5%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (12月)

電力使用量は585,038千kWh、対前年同月比7.5%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



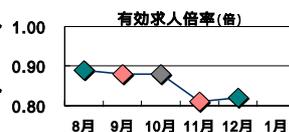
(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 雇用は改善基調にあるものの、弱まりが続いた。労働は改善基調を維持している。

◆ 求人倍率 (12月)

新規求人倍率は1.18倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント低下した。

有効求人倍率は0.82倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は2か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は3か月連続で前年を上回っている。



◆ 雇用保険受給者実人員 (12月)

受給者実人員は8,482人、対前年同月比2.3%減となり、5か月連続で前年を下回った。



◆ 労働 (12月)

現金給与総額指数は170.1(事業規模5人以上)、対前年同月比1.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は190.5、対前年同月比1.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数は107.9、対前年同月比8.2%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

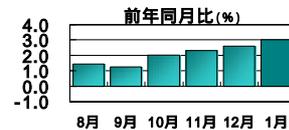
常用雇用指数は100.3、対前年同月比1.2%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価は足もと強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は概ね横ばいで推移。

◆ 国内企業物価指数 (1月)

物価指数は105.6(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (12月)

物価指数は101.3となり、対前年同月比1.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

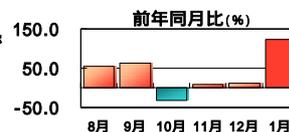


(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を上回る動きが続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微減となっている。

◆ 企業倒産 (1月)

倒産件数は20件、対前年同月比122.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

負債総額は117億7,800万円、対前年同月比794.3%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (12月)

預金残高は6兆2,256億円、対前年同月比1.8%増となり、10か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆8,326億円、対前年同月比1.6%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (12月)

平均金利は2.245%となり、前月より0.002ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。



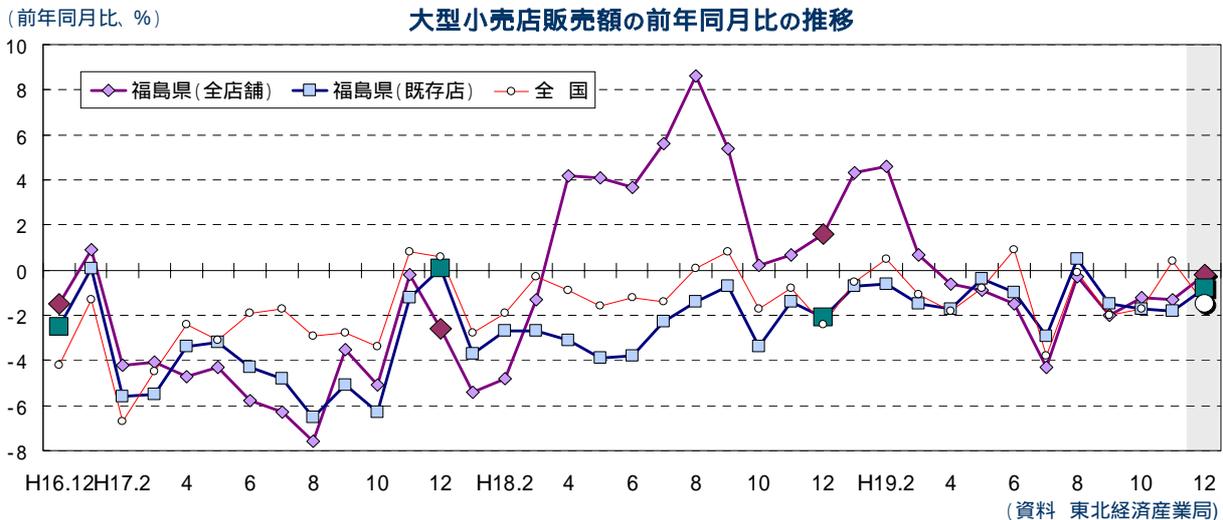
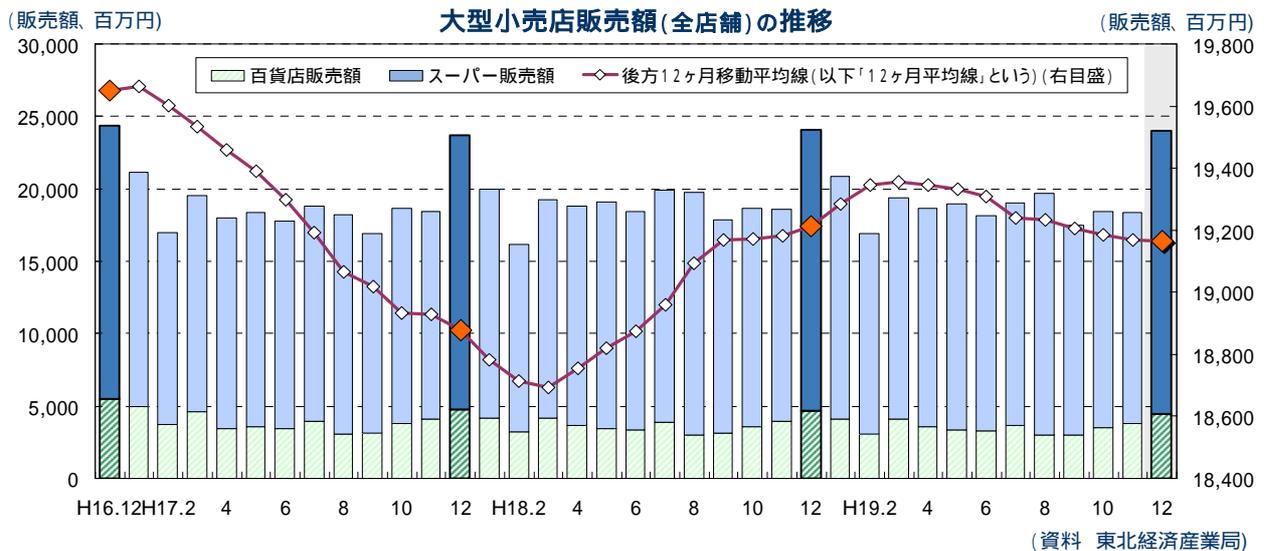
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移していることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(12月)**は全店舗ベースで総額240億円、対前年同月比0.2%減となり、9か月連続で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は0.8%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

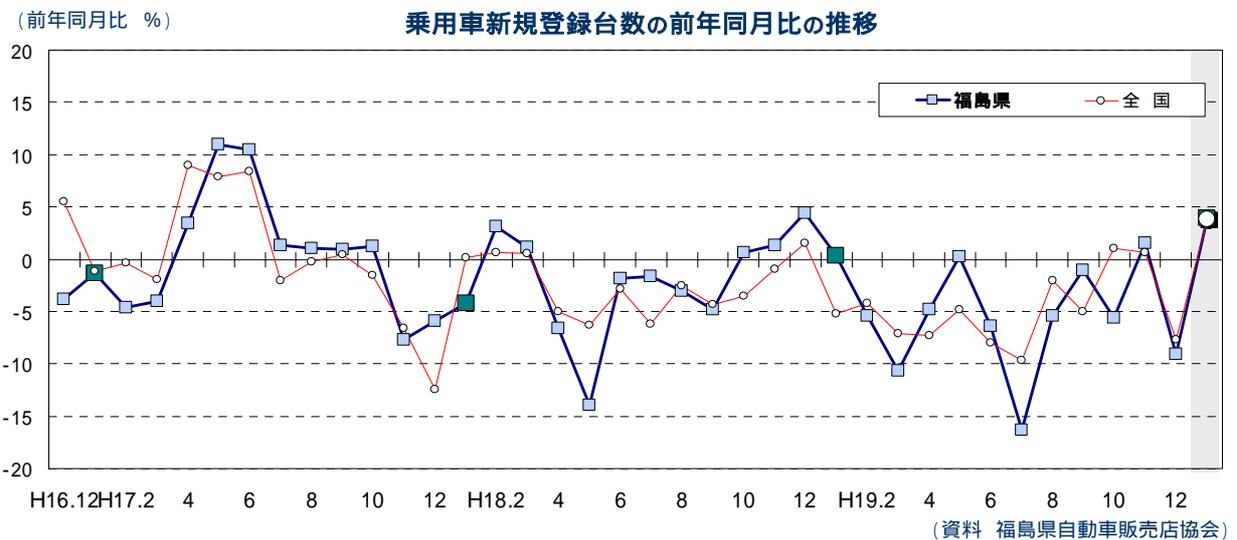
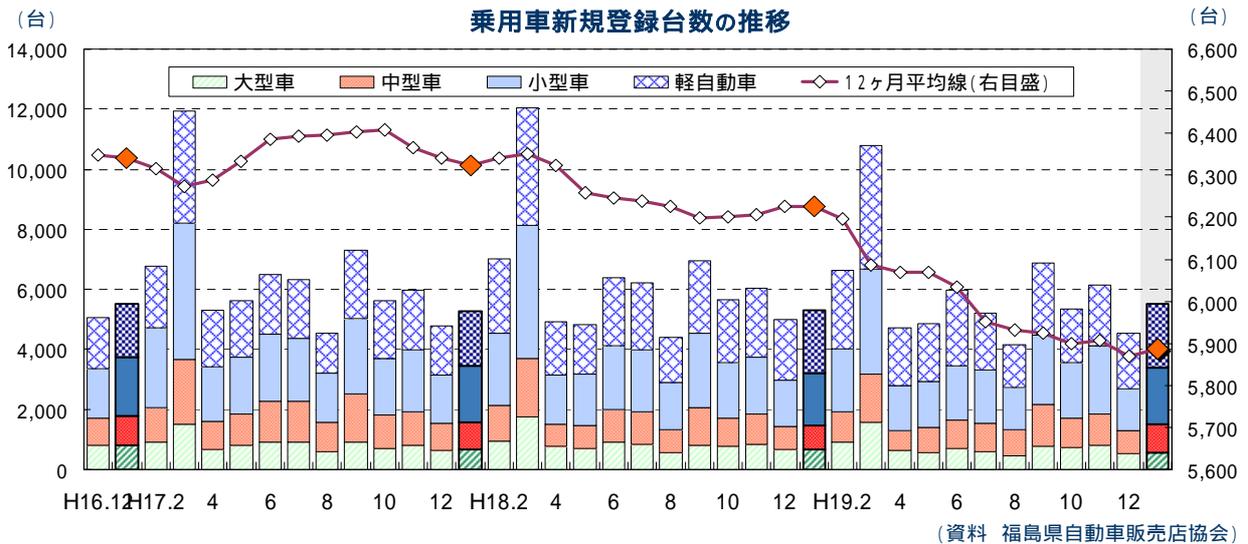
内訳をみると、百貨店は、対前年同月比3.8%減。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比0.7%増、既存店ベースで対前年同月比0.1%減となっている。



【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(1月)は5,508台、対前年同月比3.9%増となり、2か月振りに前年を上回っている。
 内訳をみると、大型車は前年を下回っているが、中・小型車、軽自動車は前年を上回っている。

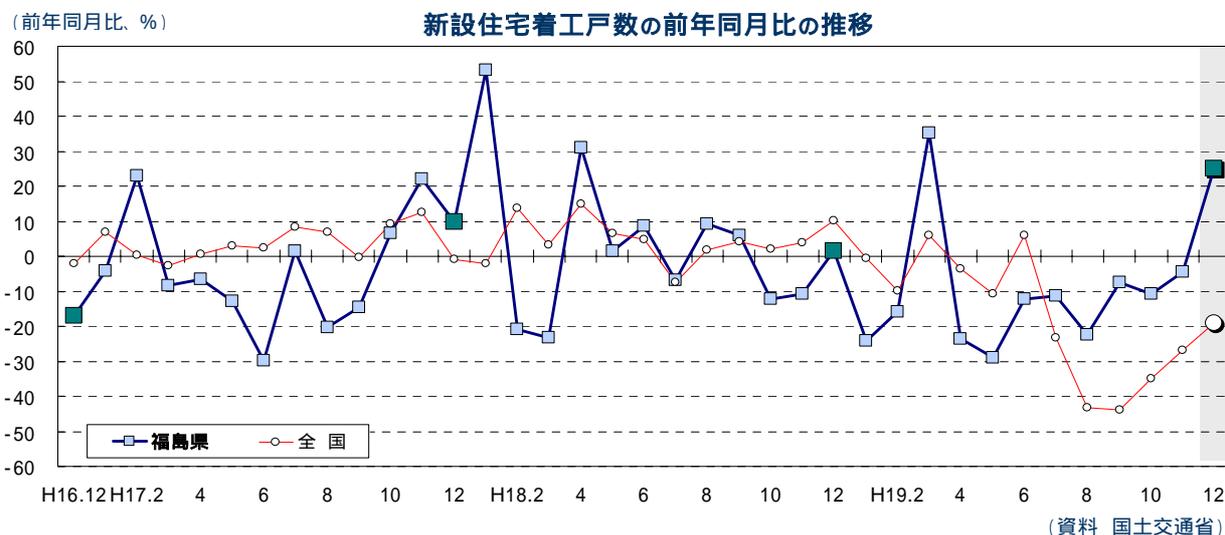
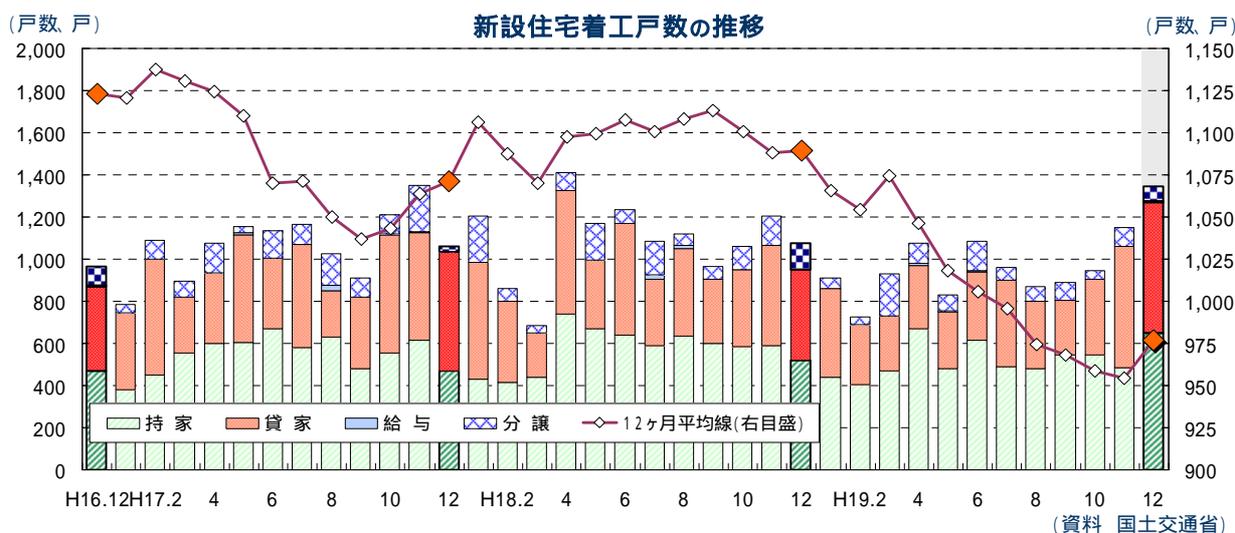


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

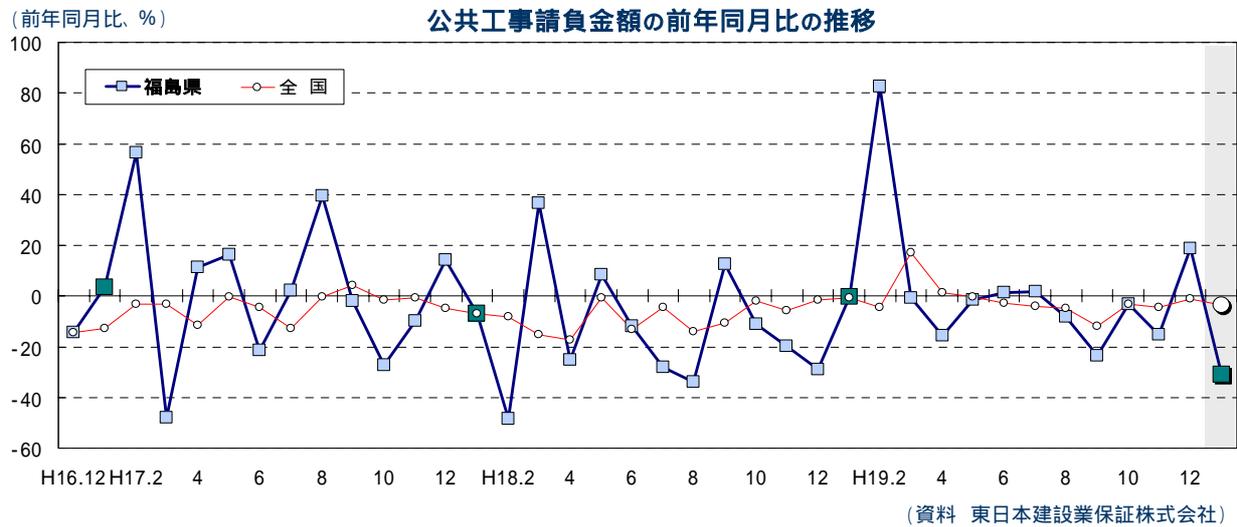
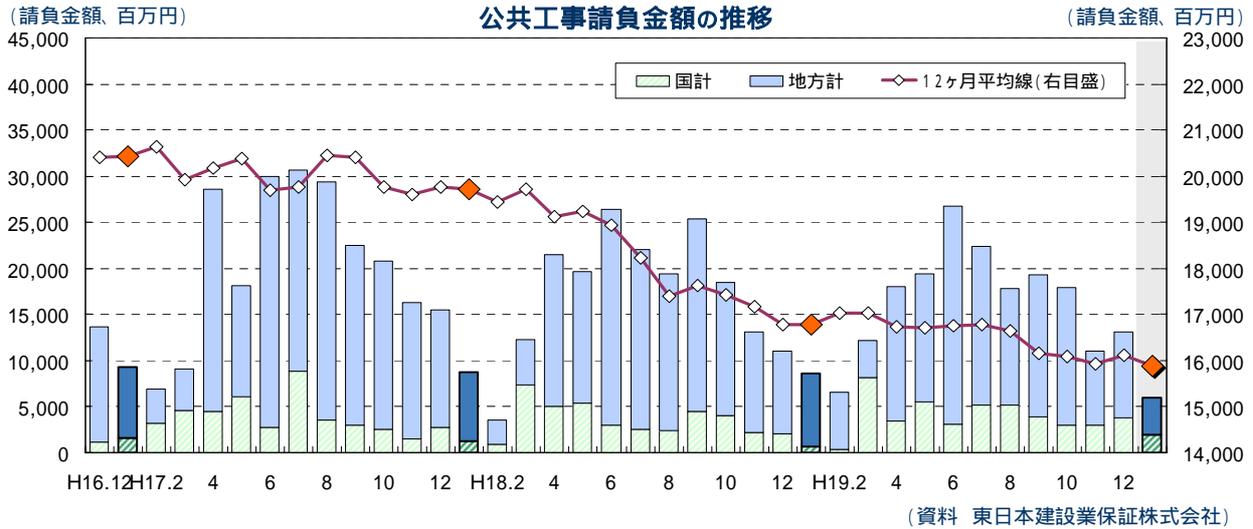
◆ 新設住宅着工戸数(12月)は1,346戸、対前年同月比25.0%増となり、9か月振りに前年を上回っている。



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

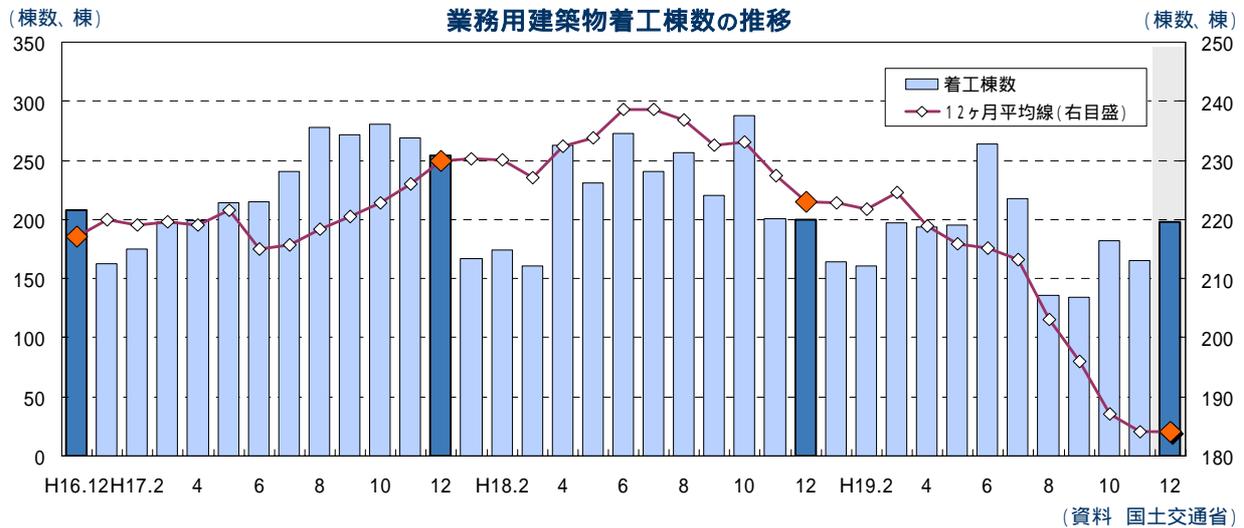
◆ **公共工事請負金額(1月)**は総額約60億円、対前年同月比31.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。
 内訳をみると、国の機関は3か月連続で前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(12月)は198棟、対前年同月比1.0%減となり、9か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

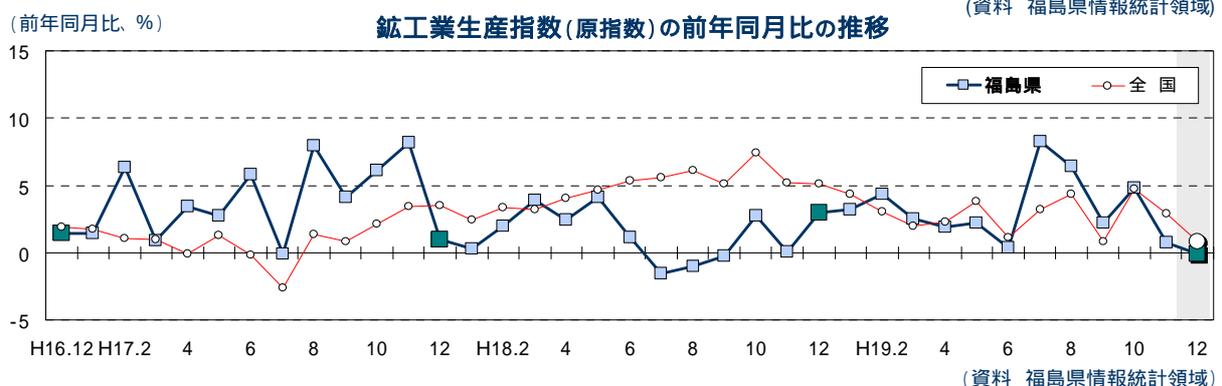
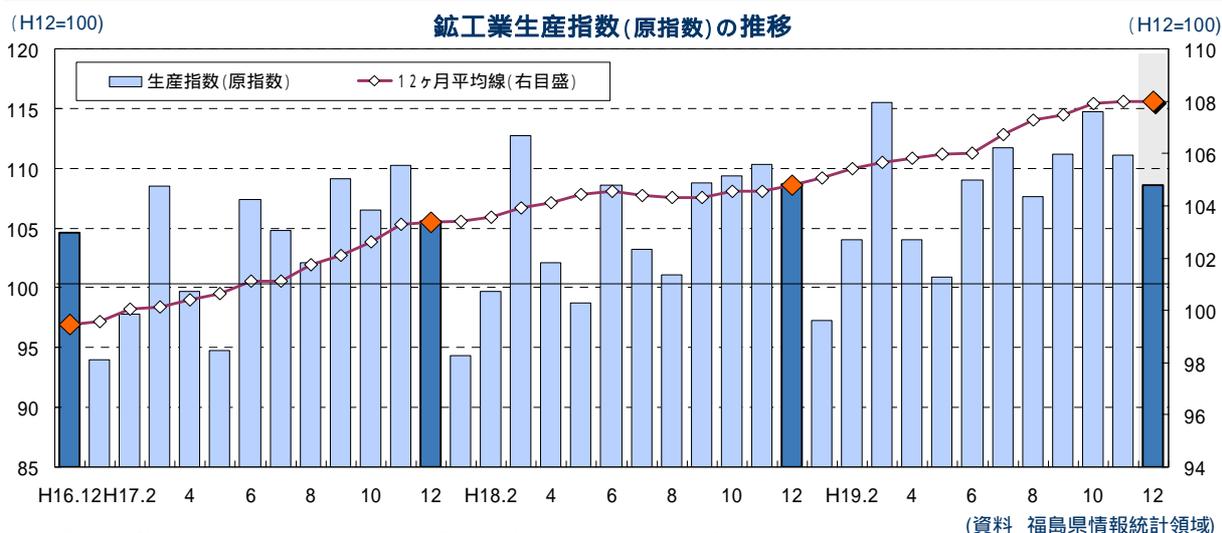
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(12月)**は原指数108.6(速報値)、対前年同月比0.1%減となり、15か月振りに前年を下回っている。季節調整済指数は108.0(速報値)、対前月比2.3%増となり、4か月振りに前月を上回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、電子・デバイス工業5業種が前年を上回り、鋳業、一般機械工業等12業種が前年を下回っている。

◆ **鋳工業出荷指数(12月)**は原指数118.3(速報値)、対前年同月比1.5%増となり、15か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は117.8(速報値)、対前月比1.4%増となり、2か月振りに前月を上回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(12月)**は原指数128.9(速報値)、対前年同月比2.5%増となり、10か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は133.4(速報値)、対前月比1.6%増となり、3か月振りに前月を上回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

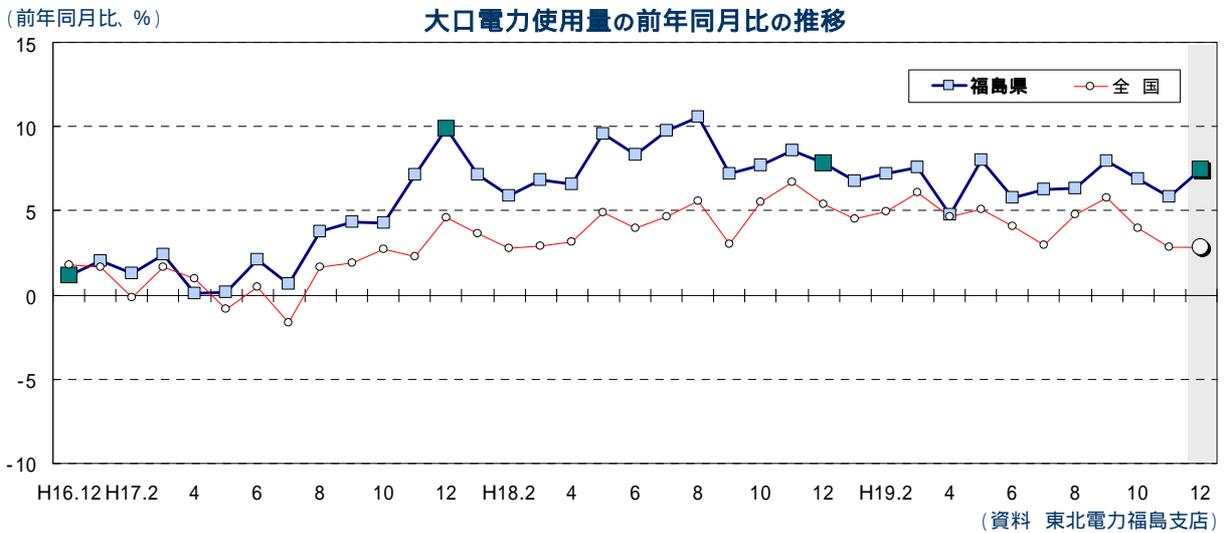
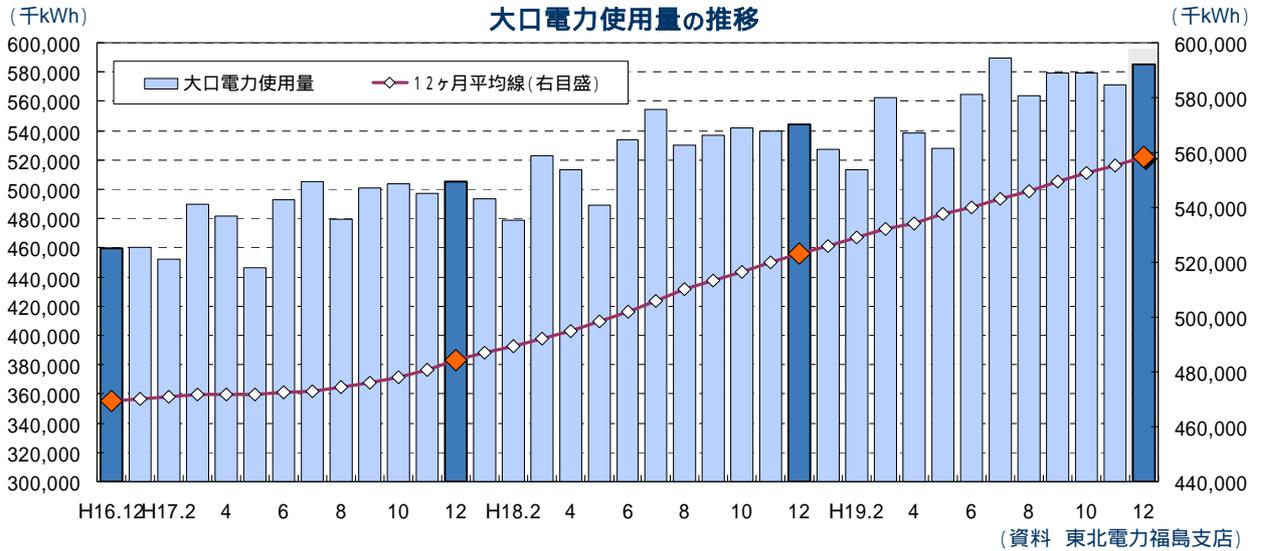
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(12月)は585,038千kWh、対前年同月比7.5%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

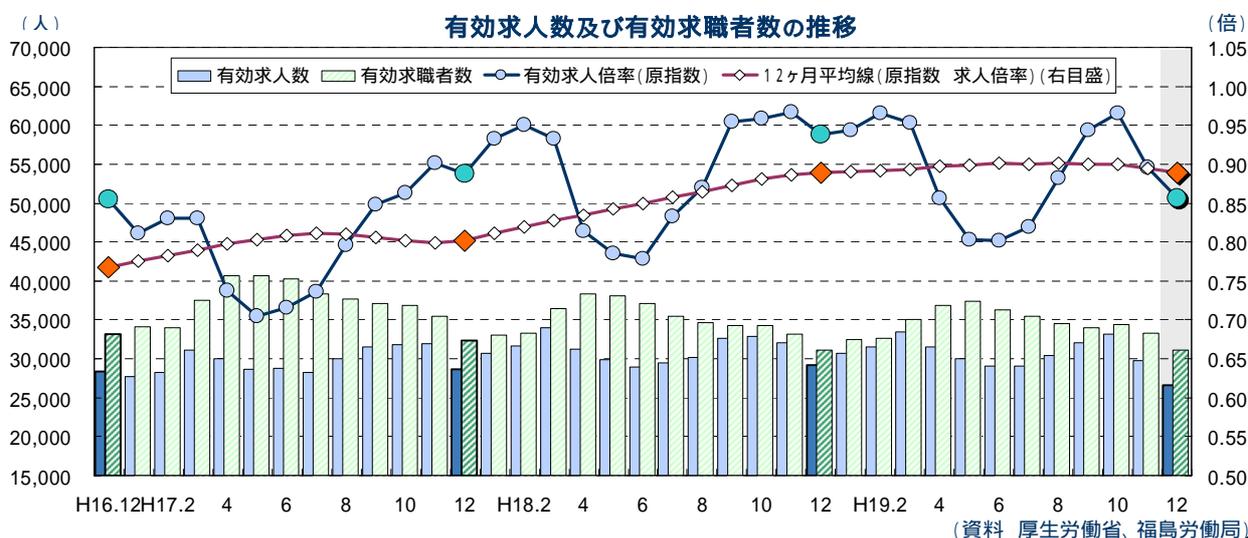
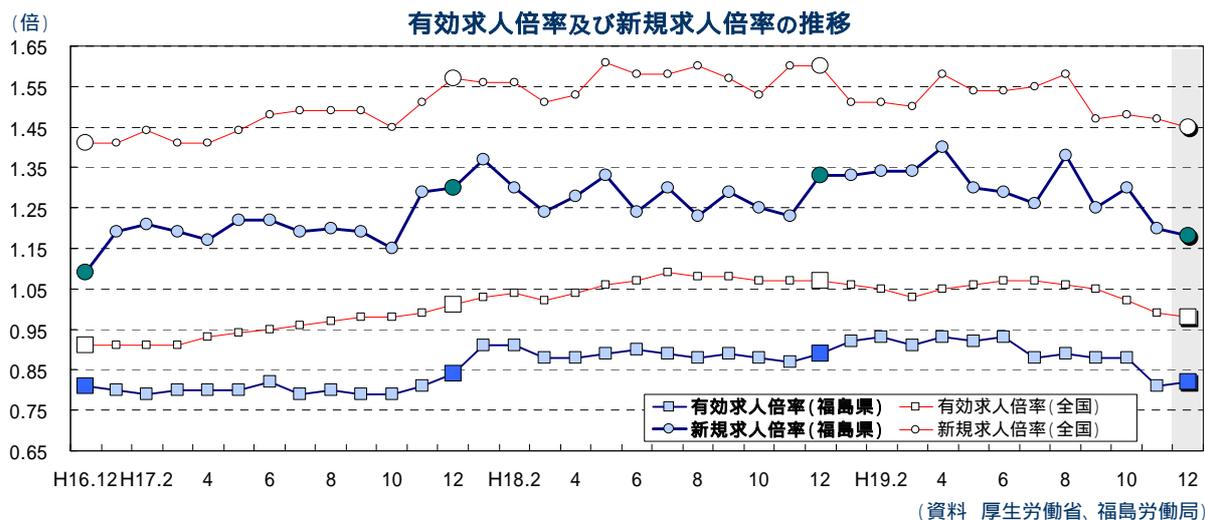
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(12月)**は1.18倍(季節調整値)、前月を0.02ポイント低下した。

◆ **有効求人倍率(12月)**は0.82倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント上昇した。

なお、有効求人数は26,619人(対前年同月比8.6%減)となり、2か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は31,098人(同0.1%増)となり、3か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

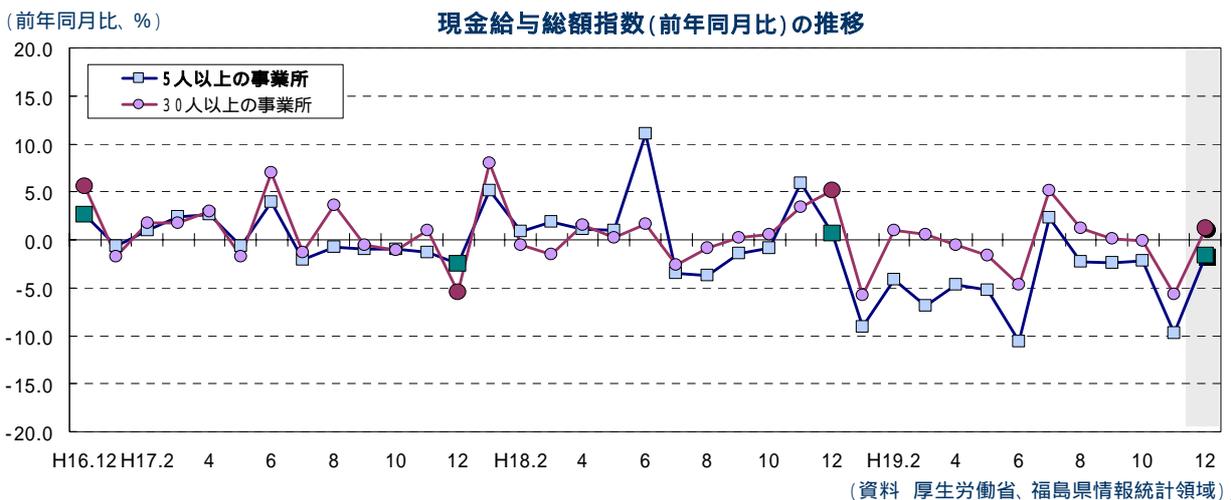
◆ **雇用保険受給者実人員(12月)**は8,482人、対前年同月比2.3%減となり、5か月連続で前年を下回った。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

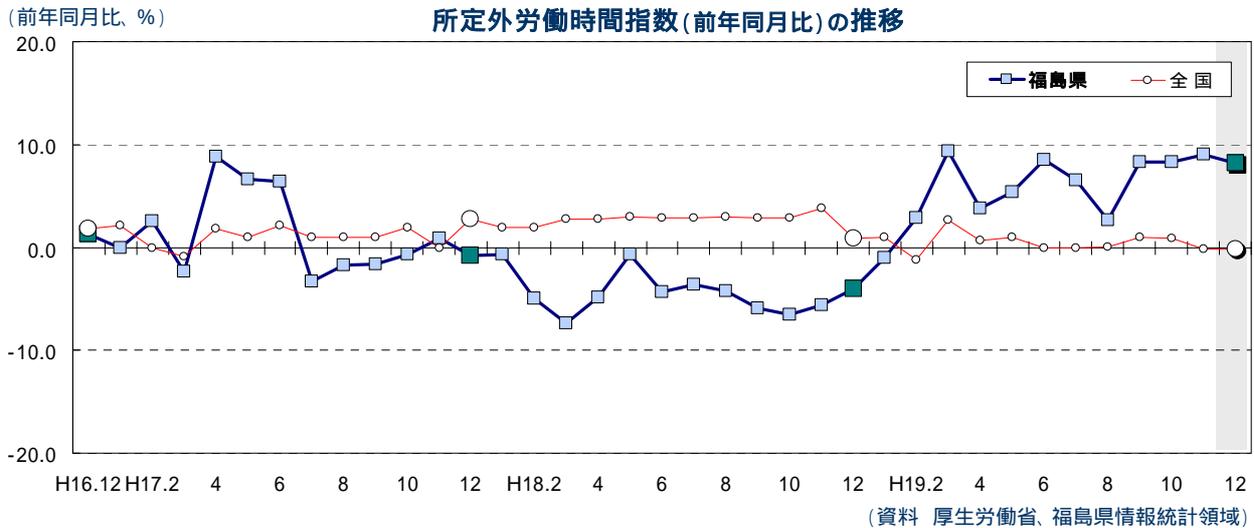
◆ **現金給与総額指数(名目)(12月)**は170.1(事業規模5人以上)、対前年同月比1.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は190.5、対前年同月比1.2%増となり、4か月振りに前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

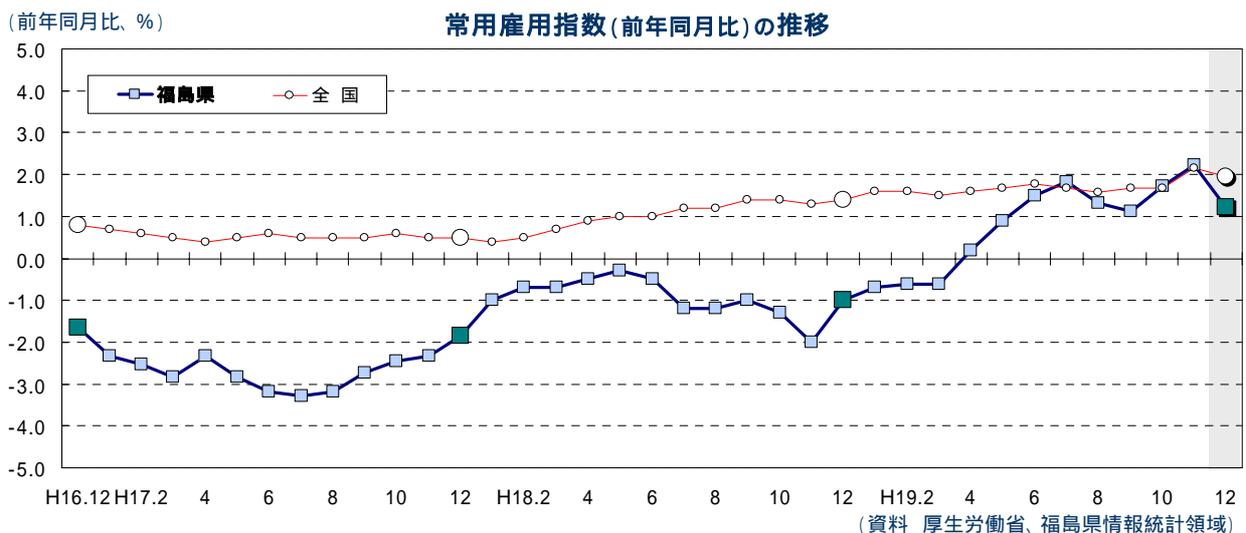
◆ 所定外労働時間指数(12月)は107.9、対前年同月比8.2%増となり、11か月連続で前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加に対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(12月)は100.3、対前年同月比1.2%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

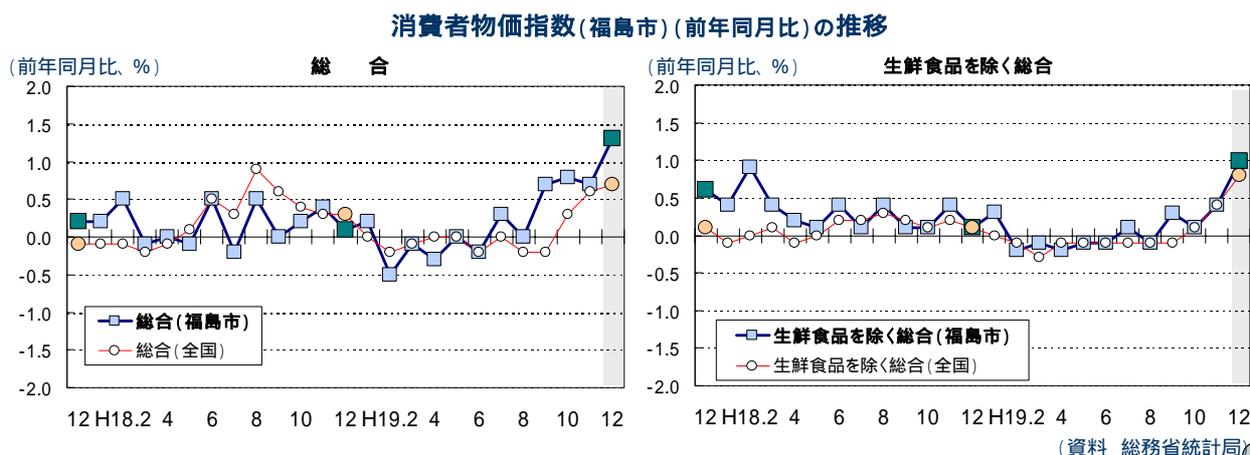
- ◆ **国内企業物価指数(1月)**は105.6(速報値)、対前年同月比3.0%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数(12月)**は101.3、前年同月比1.3%増となり、4か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると101.4、対前年同月比1.0%増となっている。



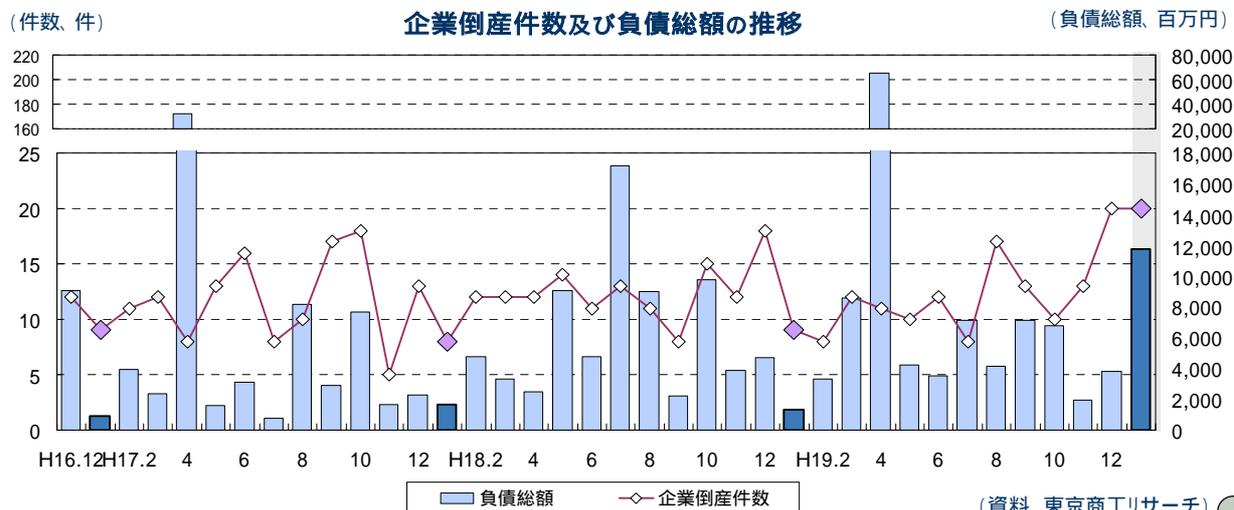
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(1月)**は、件数が20件、対前年同月比122.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。また、負債総額は117億7,800万円、対前年同月比で794.3%増となり、4か月振りに前年を上回っている。

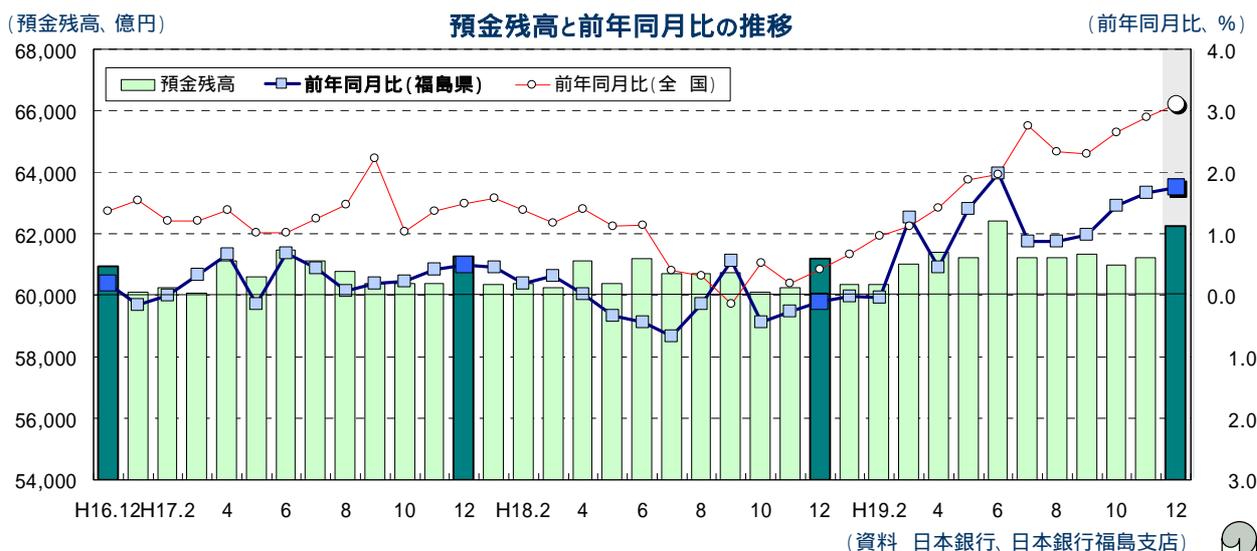
倒産件数を業種別にみると、建設業が6件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

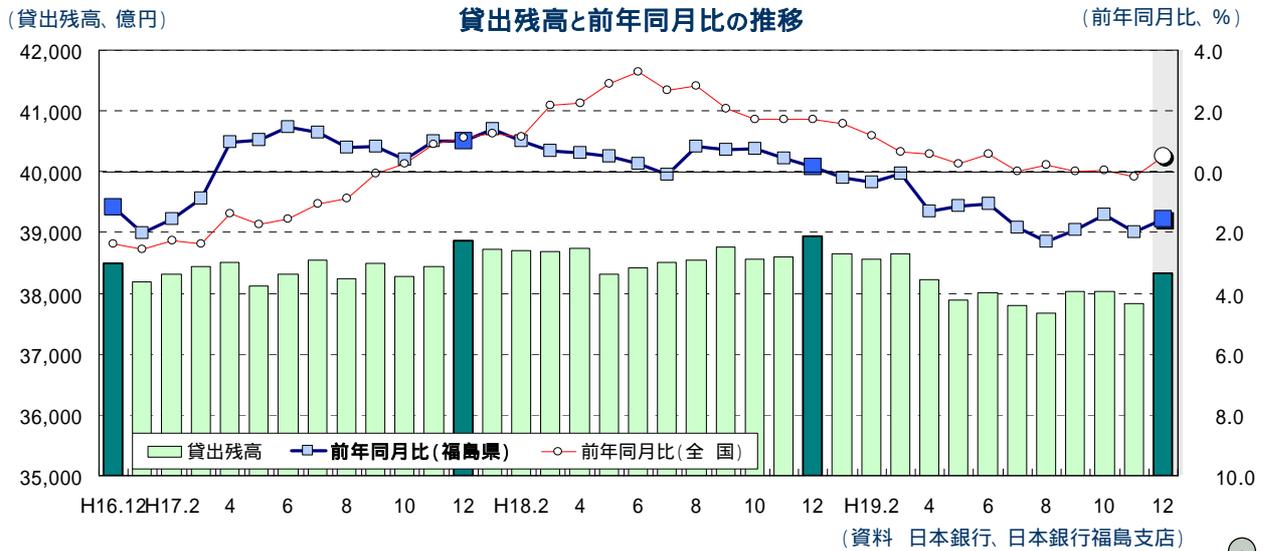
- ◆ **金融機関預金残高(12月)**は総額6兆2,256億円、対前年同月比1.8%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ **金融機関貸出残高(12月)**は総額3兆8,326億円、対前年同月比1.6%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(12月)**は、2.245%、対前月差0.002ポイント低下し、2か月振りに前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ **日経平均株価(1月)**は13,731円31銭(期中平均値)、前月を1,813円76銭安となっており、2か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場(1月)**は107円66銭(期中平均値)、前月より4円68銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
18年	61,306	-	57,734	-	16,673	1,026	3,343	341,658	42,594	29,679
19年	57,165	-	51,450	-	22,698	1,373	2,566	279,067	27,419	27,738
	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
18年10月	18,669	-	17,185	-	5,649	332	1,061	118,360	18,472	12,129
11	18,580	-	17,792	-	6,042	362	1,205	115,392	13,057	9,071
12	24,057	-	22,757	-	4,982	331	1,077	107,906	11,064	8,479
19年1月	20,845	-	18,936	-	5,301	308	911	92,219	8,669	6,120
2	16,900	-	15,125	-	6,625	425	726	87,360	6,521	5,778
3	19,420	-	17,389	-	10,772	639	929	99,488	12,227	15,840
4	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,676	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	-	-	-	-	5,508	320	-	-	5,975	5,907

	対前年同月(期)比(%)									
H17年	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2
19	0.3	1.2	0.2	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	-	-
18年	0.9	2.3	1.4	1.7	2.0	1.0	7.7	5.2	19.1	3.1
19年	3.2	1.0	0.5	0.4	6.8	5.8	6.7	1.6	11.6	7.7
	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7
	2.2	1.3	0.5	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3
	0.8	1.4	0.4	1.0	4.1	1.9	3.0	27.3	1.2	2.9
18年10月	0.2	3.4	1.7	1.7	0.7	3.6	12.2	2.2	11.2	2.0
11	0.7	1.4	0.8	0.8	1.3	0.9	10.8	4.0	19.8	5.6
12	1.6	2.1	1.6	2.4	4.4	1.6	1.5	10.2	28.8	1.7
19年1月	4.3	0.7	0.6	0.5	0.4	5.3	24.3	0.7	0.2	0.9
2	4.6	0.6	1.4	0.5	5.4	4.2	15.7	9.9	82.7	4.6
3	0.7	1.5	0.3	1.1	10.7	7.1	35.2	6.1	0.7	17.1
4	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3
12	0.2	0.8	0.4	1.5	9.1	7.7	25.0	19.2	18.8	1.1
20年1月	-	-	-	-	3.9	3.8	-	-	31.1	3.5
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分 年月	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(棟)	(棟)	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
H17年	2,759	114,212	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	131.1	92.8	-	-
18	2,676	114,861	104.8	106.2	-	-	111.5	109.4	-	-	130.0	95.0	-	-
19	2,208	98,076	108.0	109.1	-	-	116.6	113.2	-	-	138.3	97.0	-	-
18年	689	29,141	109.5	110.1	106.4	108.9	115.9	113.0	113.1	111.6	124.7	97.2	129.3	97.0
19年	522	24,746	105.6	108.1	107.9	107.5	114.4	112.2	116.4	111.0	131.1	96.8	136.0	96.7
	653	30,281	104.6	105.9	106.5	107.7	112.1	108.4	114.8	111.8	143.3	95.5	140.4	96.2
	488	27,055	110.2	109.2	110.3	110.1	118.8	113.8	118.5	114.1	149.2	96.6	142.9	96.3
	545	22,938	111.5	113.2	107.8	111.5	121.1	118.2	117.5	116.4	129.7	98.9	134.4	98.7
18年10月	288	9,912	109.4	109.6	106.4	108.3	114.0	111.0	111.4	110.8	125.5	96.5	132.4	95.8
11	201	9,795	110.3	111.2	106.7	108.7	117.0	114.4	113.9	112.2	122.7	98.5	126.0	96.9
12	200	9,434	108.7	109.4	106.2	109.6	116.6	113.6	113.9	111.8	125.8	96.5	129.5	98.2
19年1月	164	8,061	97.3	100.3	105.4	107.1	104.1	102.4	113.6	111.4	126.9	99.2	130.7	97.2
2	161	8,246	104.0	104.5	109.9	107.9	113.0	107.2	119.3	111.4	127.6	99.6	133.6	96.6
3	197	8,439	115.5	119.4	108.4	107.6	126.0	127.1	116.4	110.2	138.8	91.6	143.7	96.2
4	194	9,035	104.0	104.7	107.5	107.4	111.8	106.7	115.3	111.3	143.9	93.9	147.0	96.6
5	195	9,094	100.9	102.8	104.9	107.1	108.2	104.6	113.7	111.5	138.0	96.2	131.4	96.2
6	264	12,152	109.0	110.1	107.2	108.5	116.3	113.9	115.3	112.7	147.9	96.5	142.8	95.9
7	218	8,347	111.7	109.6	109.2	108.1	120.9	112.1	119.5	111.3	154.6	97.8	137.1	95.8
8	136	5,801	107.6	105.4	111.7	111.9	117.2	109.4	120.6	116.7	145.7	97.4	141.4	96.0
9	134	5,963	111.2	112.6	110.1	110.3	118.3	119.9	115.4	114.4	147.3	94.7	150.3	97.1
10	182	6,944	114.7	114.8	109.9	112.2	123.3	118.6	118.4	117.1	131.5	98.4	138.6	97.7
11	165	8,055	111.1	114.4	105.6	110.4	121.6	119.0	116.2	115.1	128.6	101.1	131.3	99.4
12	198	7,939	108.6	110.3	108.0	112.0	118.3	117.1	117.8	116.9	128.9	97.3	133.4	99.0
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
H17年	5.9	2.2	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	3.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	1.4	4.8	-	-	1.5	5.3	-	-	0.8	2.4	-	-
19	17.5	14.6	3.1	2.7	-	-	4.6	3.5	-	-	6.4	2.1	-	-
18年	14.3	1.9	2.0	6.0	2.4	2.2	1.6	5.3	2.2	1.5	6.0	3.5	4.4	3.1
19年	4.0	1.2	3.3	3.1	1.4	1.3	4.4	2.9	2.9	0.5	1.0	2.0	5.2	0.3
	14.9	2.0	1.5	2.4	1.3	0.2	3.1	2.8	1.4	0.7	7.7	2.1	3.2	0.5
	32.0	12.6	5.6	2.7	3.6	2.2	6.3	3.3	3.2	2.1	14.9	2.3	1.8	0.1
	20.9	21.3	1.8	2.8	2.3	1.3	4.5	4.6	0.8	2.0	4.0	1.7	5.9	2.5
18年10月	2.5	5.3	2.7	7.5	2.0	1.5	0.4	5.9	0.5	1.4	0.5	3.4	6.8	1.3
11	25.3	5.9	0.1	5.2	0.3	0.4	1.1	5.6	2.2	1.3	10.2	2.9	4.8	1.1
12	21.3	6.9	2.9	5.1	0.5	0.8	3.0	4.5	0.0	0.4	7.0	4.2	2.8	1.3
19年1月	1.8	4.1	3.2	4.4	0.8	2.3	4.5	4.7	0.3	0.4	5.2	2.5	0.9	1.0
2	7.5	0.4	4.3	3.1	4.3	0.7	6.6	3.1	5.0	0.0	4.9	1.8	2.2	0.6
3	22.4	0.8	2.5	2.0	1.4	0.3	2.4	1.4	2.4	1.1	7.5	1.7	7.6	0.4
4	26.2	3.5	1.9	2.2	0.8	0.2	3.3	2.0	0.9	1.0	9.9	2.0	2.3	0.4
5	15.6	5.1	2.2	3.8	2.4	0.3	4.7	4.5	1.4	0.2	2.0	2.6	10.6	0.4
6	3.3	13.0	0.4	1.1	2.2	1.3	1.6	2.1	1.4	1.1	11.1	2.1	8.7	0.3
7	9.5	20.1	8.2	3.2	1.9	0.4	11.3	3.1	3.6	1.2	10.3	2.4	4.0	0.1
8	47.1	43.8	6.4	4.4	2.3	3.5	7.5	4.9	0.9	4.9	14.7	2.1	3.1	0.2
9	39.1	41.6	2.2	0.8	1.4	1.4	0.4	2.0	4.3	2.0	20.4	2.6	6.3	1.1
10	36.8	29.9	4.8	4.7	0.2	1.7	8.2	6.8	2.6	2.4	4.8	2.0	7.8	0.6
11	17.9	17.8	0.7	2.9	3.9	1.6	3.9	4.0	1.9	1.7	4.8	2.6	5.3	1.7
12	1.0	15.8	0.1	0.8	2.3	1.4	1.5	3.1	1.4	1.6	2.5	0.8	1.6	0.4
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100			
資料 出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分 年月	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
18年	1,626,215	72,863	1.27	1.58	0.88	1.07	31,370	2,289	32,857	2,027
19年	1,602,693	70,408	1.34	1.51	0.92	1.05	31,879	2,295	33,424	2,090
	1,630,689	72,870	1.33	1.55	0.93	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.30	1.53	0.88	1.06	30,484	2,139	34,608	2,067
	1,735,917	75,207	1.23	1.47	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
18年10月	542,062	24,723	1.25	1.53	0.88	1.07	32,866	2,368	34,301	2,124
11	539,706	24,046	1.23	1.60	0.87	1.07	32,110	2,323	33,199	2,034
12	544,447	24,094	1.33	1.60	0.89	1.07	29,135	2,176	31,072	1,923
19年1月	526,873	23,080	1.33	1.51	0.92	1.06	30,641	2,207	32,486	2,017
2	513,159	22,684	1.34	1.51	0.93	1.05	31,522	2,278	32,669	2,061
3	562,661	24,643	1.34	1.50	0.91	1.03	33,474	2,401	35,118	2,191
4	537,986	23,570	1.40	1.58	0.93	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.30	1.54	0.92	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.29	1.54	0.93	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.26	1.55	0.88	1.07	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.38	1.58	0.89	1.06	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.25	1.47	0.88	1.05	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.30	1.48	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.20	1.47	0.81	0.99	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.18	1.45	0.82	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
18年	8.0	5.9	0.00	0.00	0.01	0.01	1.8	3.3	5.7	4.1
19年	7.2	5.2	0.07	0.07	0.04	0.02	0.8	1.8	2.4	3.1
	6.2	4.6	0.01	0.04	0.01	0.01	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.03	0.02	0.05	0.00	0.9	5.8	0.4	3.5
	6.7	3.2	0.07	0.06	0.04	0.06	4.9	8.7	0.1	2.5
18年10月	7.7	5.5	0.04	0.04	0.01	0.01	3.3	4.3	7.0	4.2
11	8.6	6.7	0.02	0.07	0.01	0.00	0.5	2.7	6.3	4.6
12	7.8	5.4	0.10	0.00	0.02	0.00	1.7	2.7	3.7	3.5
19年1月	6.8	4.5	0.00	0.09	0.03	0.01	0.3	0.3	1.4	2.8
2	7.2	5.0	0.01	0.00	0.01	0.01	0.5	1.8	2.0	2.6
3	7.6	6.1	0.00	0.01	0.02	0.02	1.4	3.8	3.6	3.9
4	4.8	4.6	0.06	0.08	0.02	0.02	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.10	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.01	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.05	0.00	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.12	0.03	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.13	0.11	0.01	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.05	0.01	0.00	0.03	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.10	0.01	0.07	0.03	7.3	9.0	0.1	2.4
12	7.5	2.8	0.02	0.02	0.01	0.01	8.6	10.6	0.1	2.7
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む、 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分 年月	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	-	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
18年	9,104	577	116.6	118.0	97.8	106.1	98.6	101.7	17.1	25.7	102.7
19年	8,617	534	82.7	83.5	100.0	102.0	98.5	101.3	19.5	26.1	102.6
	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
	8,931	-	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
18年10月	9,532	604	84.3	83.1	95.6	103.8	98.4	101.7	16.9	25.5	102.7
11	9,097	580	92.5	87.5	98.1	106.8	98.2	101.6	17.1	25.6	102.6
12	8,684	547	172.9	183.4	99.7	107.7	99.1	101.8	17.3	25.9	102.7
19年1月	8,790	546	81.7	83.8	94.7	100.0	98.9	101.5	19.6	26.0	102.5
2	8,517	532	82.4	81.7	100.0	98.5	98.6	101.3	19.5	26.2	102.5
3	8,544	524	83.9	85.0	105.3	107.5	98.1	101.0	19.4	26.0	102.7
4	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	-	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 105.6

区分 年月	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
H17年	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6	
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2	
19	3.1	-	4.8	0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	3.5	0.6	1.8	
18年	9.0	6.1	1.6	0.0	5.4	2.5	1.4	1.4	0.3	0.2	1.9	
19年	7.8	6.9	6.8	0.7	3.7	0.5	0.7	1.6	2.4	0.4	1.4	
	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.7	
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6	
	1.9	-	3.9	0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.3	
18年10月	8.4	5.3	0.8	0.0	6.5	2.9	1.3	1.4	0.4	0.1	2.0	
11	9.6	5.8	5.9	0.2	5.6	3.8	2.0	1.3	0.2	0.1	1.9	
12	8.9	7.3	0.6	0.1	4.0	0.9	1.0	1.4	0.2	0.3	1.8	
19年1月	8.1	6.8	9.1	1.2	0.9	1.0	0.7	1.6	2.3	0.1	1.5	
2	7.9	6.7	4.2	1.0	2.9	1.2	0.6	1.6	0.1	0.1	1.2	
3	7.4	7.1	6.9	0.1	9.3	2.7	0.6	1.5	0.1	0.1	1.4	
4	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.8	
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7	
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8	
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9	
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.5	
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3	
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0	
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3	
12	2.3	-	1.6	1.7	8.2	0.2	1.2	2.0	0.3	0.0	2.6	
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 3.0	
備考	四半期値は各期ごとの平均				全産業5人以上 平成17年 = 100		全産業5人以上 平成17年 = 100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年 = 100	
資料 出所					「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「経済統計月報」 日本銀行			

Pは速報値

区分 年月	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
18年	100.3	100.7	100.3	100.2	45	18,352	3,366	15,639	61,185	38,930	52,867	41,558
19年	99.7	99.8	99.8	99.6	29	13,242	3,440	13,518	61,020	38,660	53,755	41,350
	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
18年10月	100.6	100.8	100.6	100.4	15	9,771	1,166	6,168	60,112	38,569	52,380	40,888
11	100.4	100.8	100.1	100.2	12	3,890	1,091	4,416	60,237	38,601	52,838	41,114
12	100.0	100.4	100.2	100.1	18	4,691	1,109	5,055	61,185	38,930	52,867	41,558
19年1月	100.2	100.1	100.0	99.7	9	1,317	1,091	5,736	60,348	38,647	52,798	41,183
2	99.3	99.6	99.5	99.4	8	3,312	1,102	2,895	60,351	38,561	52,936	40,980
3	99.6	99.8	99.8	99.6	12	8,613	1,247	4,887	61,020	38,660	53,755	41,350
4	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	-	-	-	-	20	11,778	1,174	5,812	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H17年	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
18年	0.2	0.2	0.3	0.1	25.0	57.2	2.0	14.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年	0.1	0.0	0.1	0.1	9.4	35.0	2.7	3.9	1.3	0.1	1.1	0.7
	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
	1.0	0.5	0.5	0.5	4.4	31.8	6.1	10.8	1.8	1.6	3.1	0.5
18年10月	0.2	0.1	0.4	0.1	16.7	26.9	0.4	2.8	0.4	0.8	0.5	1.7
11	0.4	0.4	0.3	0.2	140.0	132.5	2.0	45.3	0.3	0.4	0.2	1.7
12	0.1	0.1	0.3	0.1	38.5	104.0	3.4	35.0	0.1	0.1	0.4	1.7
19年1月	0.2	0.3	0.0	0.0	12.5	20.9	4.0	5.0	0.0	0.2	0.7	1.6
2	0.5	0.2	0.2	0.1	33.3	30.8	5.5	0.3	0.0	0.4	1.0	1.2
3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.0	156.6	0.6	4.7	1.3	0.1	1.1	0.7
4	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	19.1	1.0	12.7	1.8	1.6	3.1	0.5
20年1月	-	-	-	-	122.2	794.3	7.6	1.3	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
18年	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,476.19	117.78
19年	2.198	1.829	-	-	-	-	-	-	-	17,376.60	119.36
	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
18年10月	2.149	1.735	-	-	-	-	-	-	-	16,519.44	118.66
11	2.156	1.740	-	-	-	-	-	-	-	16,101.07	117.35
12	2.165	1.766	21.0	7.2	33.2	32.5	27.7	44.5	22.6	16,790.21	117.30
19年1月	2.168	1.776	-	-	-	-	-	-	-	17,286.32	120.58
2	2.178	1.798	-	-	-	-	-	-	-	17,741.23	120.45
3	2.198	1.829	21.7	10.2	31.1	52.3	10.8	39.1	28.7	17,128.37	117.28
4	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66

	対前月(期)										
H17年	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
18年	0.045	0.054	-	-	-	-	-	-	-	845.58	1.61
19年	0.033	0.063	-	-	-	-	-	-	-	900.41	1.58
	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
	0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	881.61	4.72
18年10月	0.029	0.023	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
11	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	418.37	1.31
12	0.009	0.026	3.0	7.9	2.4	6.3	8.8	6.0	3.4	689.14	0.05
19年1月	0.003	0.010	-	-	-	-	-	-	-	496.11	3.28
2	0.010	0.022	-	-	-	-	-	-	-	454.91	0.13
3	0.020	0.031	0.7	3.0	2.1	19.8	16.9	5.4	6.1	612.86	3.17
4	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	0.002	0.007	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	1.31	1.13
20年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 乳製品：
年齢を問わずにカルシウムの摂取には牛乳・乳製品のご活用をお願いいたします。

(2) 豆腐油揚：
原油高によるコストアップに対して取引先の了承が得られない。原料表示違反や不正製造などにより消費者の眼は以前よりも厳しくなっているので、かなり業界ではナーバスになっている。大豆、特に海外産の高騰により国内産比重をあげる傾向にあるが、国内産は限られており、新穀大豆の入札価格が高騰することが考えられ、業界を圧迫する要素が出てきた。

(3) 味噌醤油：
原料の高騰、副材料や包装資材、運賃などあらゆるものが上昇し、製造コストアップは組合員にとって死活問題です。原料の大豆、小麦は非遺伝子組み換え原料を使用、そのうち大豆は遺伝子組み換えが92%を超える米国の状況との情報。小麦も外国産が4月に30%も値上げされるというマスコミ報道。さらに追い打ちをかけるように、中国産冷凍食品の殺虫剤混入中毒問題。中国産原料大豆は、味噌に使用されている。現在、味噌・醤油には原産国表示は不要だが、スーパーや量販店ではすでに原料の産地を明示しており、今後の販路拡大に悩んでいる組合員が多い。

(4) 清酒：
全然底が見えない。酒類業界全体が危機感を持っている。

木材・木製品製造業

(5) 製材業：
(外材輸入) 平成19年1～12月、全国の新設住宅着工数は106万戸(前年比18%減)と激減した。要因として新設住宅の需要減と改正建築基準法の影響があげられる。当業界にあっては、前年後半からの高値手当て材の消化及び在庫調整に明け暮れた一年でありました。国内木材製品価格の回復は見られず厳しい状況が続いています。

紙・紙加工品製造業

(6) 紙器段ボール箱：
県内販箱業者は板紙、小間紙、副資材の原材料の値上げの状況にあり、もともと販箱は製造原価に占める原材料比率が低い業種であり、それだけに段ボール箱や印刷箱に比べ、付加価値の高い業種、各社のノウハウによっていかに加工賃を確保していくかが今最大の課題となっている。

印刷

(7) 印刷：
春頃に紙製品の値上げの通知が10～20%位値上げ、又製紙業界全社の再生紙の%の偽装問題等で紙不足等、石油製品の値上り等々、業界全体で収益が悪化している様です。

窯業・土石製品製造業

(8) 陶磁器：
今月の売上げは注文があったため、通常の売上げとは別であり、冬季間は来客が少なく全体としては平成16年度の最低とほぼ同じで進んでいる。

(9) 砕石：
(県北地区) 売上高前月比11.4%の増。前年対比の同月比35.8%の減。全数量の前年同月比9.9%の減。再生骨材の代用品の前年比23.7%の減。現在の砕石は公共工事の減少、燃料の高騰等により依然として厳しい状況下にある。
(いわき地区) 建設業界、低入札による影響で下請け業者の条件はさらに厳しい状況(公共事業は仕事を受注しても赤字の状況)。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(10) 鉄鋼
(郡山地区) 県内地区の仕事量は少ない。鋼材の値上りが、仕事が少ないところに追打ちをかけているため、利益が全く出ない状況です。

(11) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、原油価格高騰等の影響により、売上高、収益状況は前月比で横這い傾向だが、前年同月比ではやや悪化傾向にある。今後も引き続き厳しい状況で推移している。

(12) 電子工業：
1月コメント同様に厳しい状況に変更なし。

卸売業

(13) 卸売業：
(県中地区) 寒さが厳しかったせいか、春物商品の売上がにぶかった。総じて商品の価格が高くなった分、数量は出ていない。売上金額は変わらないが、景況感は良くない。

(14) 再生資源：
1月に入り、鉄屑・古紙・非鉄等リサイクル原料の市中発生は極端に減少している。価格は、鉄屑・古紙は国内・輸出向けも好調で強含みで推移しているが、銅などの非鉄原料は円高進行やサブプライム問題で先行きに危機感が強まっている。

(15) 肥料卸：
少雪ではあるが、気温が低い状況が続いており、取引の動きは鈍い。

小売業

(16) 共同店舗：
(浜通り地区のOショッピングセンター) 1月は、正月初売りが前年に比べいくらか低調だったが、後半衣料品(重衣料)が好調であったものの、身の回り品、家庭用品が伸び悩み、総体では前年を下回った。
(県中地区のNショッピングセンター) 1月に入ってから、更に購買意欲の減退が強く感じられる。特に衣料品関連が弱い。

(17) 石油：
1月、元売価格は据置きとなった。しかしながら、小売価格は若干の値下りとなり、採算割の経営も散見される。

(18) 食肉：
穀物の高騰で、食肉の価格はコストダウンの努力を重ねても厳しい現況となりました。(19) 米穀：

市場における米余りの過剰基調は変わらない。取引価格の変動等も少なく、全体的に低調のうちに推移している。原油価格の高騰による関連経費の値上等経営に対する圧迫は一層厳しさを増してきているのが現状である。

(20) 電機製品販売：
全体的販売額が落ちているが、アンテナ工事などが多くなっている。

商店街

(21) 福島市：
商店街への人出は先月より悪い。売上も低調のままのようだ。

(22) 郡山市：
今年は1月下旬から2月にかけて、雪の降る日が多い。天候の悪化は、お客様の出足を商店街から遠ざけることとなり、ましてや2月・8月は売上が良くない。丸井郡山店の閉店もいよいよ間近に迫っている。中心商店街の冬は今年も厳しいようである。

(23) いわき市：
全国同様、1月は正月3日間だけが好調だった様子。その後、低調続き。寒さも中途半端で下旬になってやっと冬らしくなり、セール物の冬物が動いていた。商店街の恒例催事も前年の95%。

(24) 南相馬市：
当組合のナイトばさーも平成4年以来、雨、雪、風の日もありましたが、17年間毎月第3土曜日一回も休まず「市民の市」として定着させるべく努力して参りました。今年6月には200回目を迎えることとなり、感謝をこめて感謝祭を行いました。市街地に温泉という事で「足湯」を実現させ好評であった。よさこい、歌謡ショー、カラオケと大変賑やかであった。しかし、市街地活性化とまでは到達できなかったと思う。6月の200回記念に早く良い企画をたてたいものだ。

サービス業

(25) 廃棄物収集運搬業：
原油価格の上昇に伴う燃料費増の負担は、今年に入ってからかなりきびしい状況となっております。早急な対策(国等による)が必要と思われま

す。組合全体としては、来期から相馬市のゴミ収集の全面委託が決定し、来期の見通しの明るい展望となっております。

(26) 旅館業：
(土湯温泉) 原材料、燃料費(暖房用・温泉加温燃料)の価格上昇が資金繰り、利益を圧迫している。

(27) ビルメンテナンス：
新年の合同役員会で本年の活躍を全員で確認し、報告会を毎週実施します。報告会は当番制とするが、管理組合が組合員全員の組合である事を再確認!

建設業

(28) 建設業：
(県一円) 福島県では、来年度より最低制限価格を6%程度上げることについては歓迎できるが、20年度の当初予算で公共事業費は、前年度に比べて7.1%の減少となり、来年度もより厳しい状況になることは間違いない。

(県南地区) 建設資材(全般にわたり、燃料費の値上げの影響による)の値上げがコストを上げ、かつ受注競争の激しさは一段と増してきた。民間の発注(特に建築)は、手控え状態が継続されている。

(29) 電気工事：
年度末のかけ込み需要もなくなってきた。

(30) 専門工事：
年末、年始及び冬季のため、売上の減少、収益の悪化となっている。一方建設業界の需要低迷により、販売競争が止まらず、価格の低下が見られる。

(31) 管工事：
給水・排水設備申請とも、前月比及び前年同月累計対比で減少しており、事業運営が厳しくなってきた。

運輸業

(32) ハイヤータクシー：
利用者は少ないが、対前年微増は運賃改定によるか。1社破産。

2 農林水産業の動向(平成20年2月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 1月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	1,224 t (前年同月比 96%)	689,527千円 (前年同月比 96%)
いちご	173 t (前年同月比 104%)	186,141千円 (前年同月比 96%)
にら	239 t (前年同月比 92%)	131,143千円 (前年同月比 89%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 1月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	587 t (前年同月比 76%)	545,441千円 (前年同月比 68%)
あんぽ焼き	436 t (前年同月比 72%)	516,363千円 (前年同月比 66%)

4 景気動向指数(福島県)

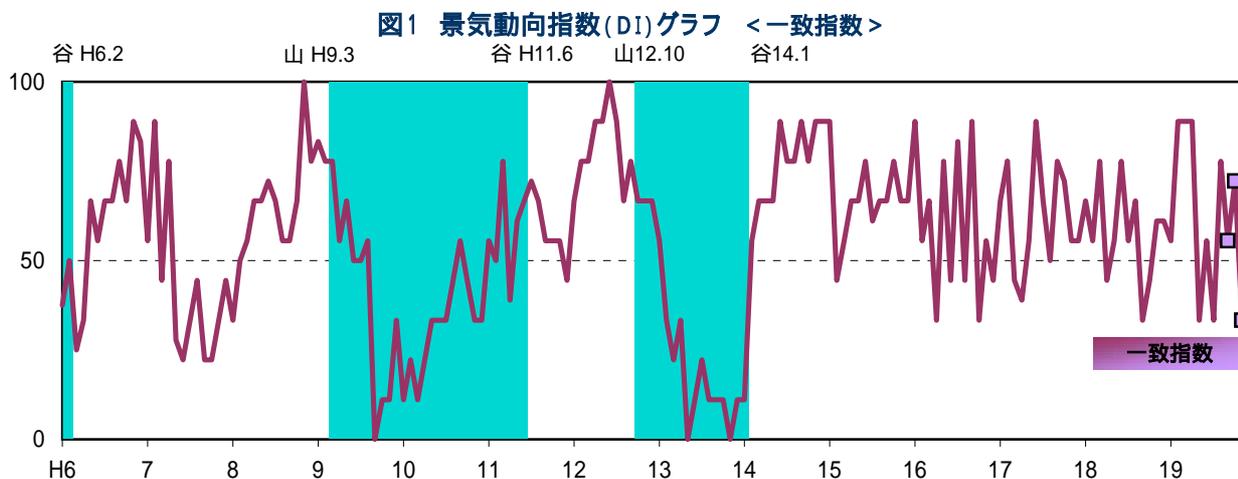
概 括

11月の景気動向指数(DI)は、先行指数37.5%、一致指数33.3%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、2月か月振りに50%を下回った。

一致指数は、4か月振りに50%を下回った。

遅行指数は、4か月連続で50%を上回った。

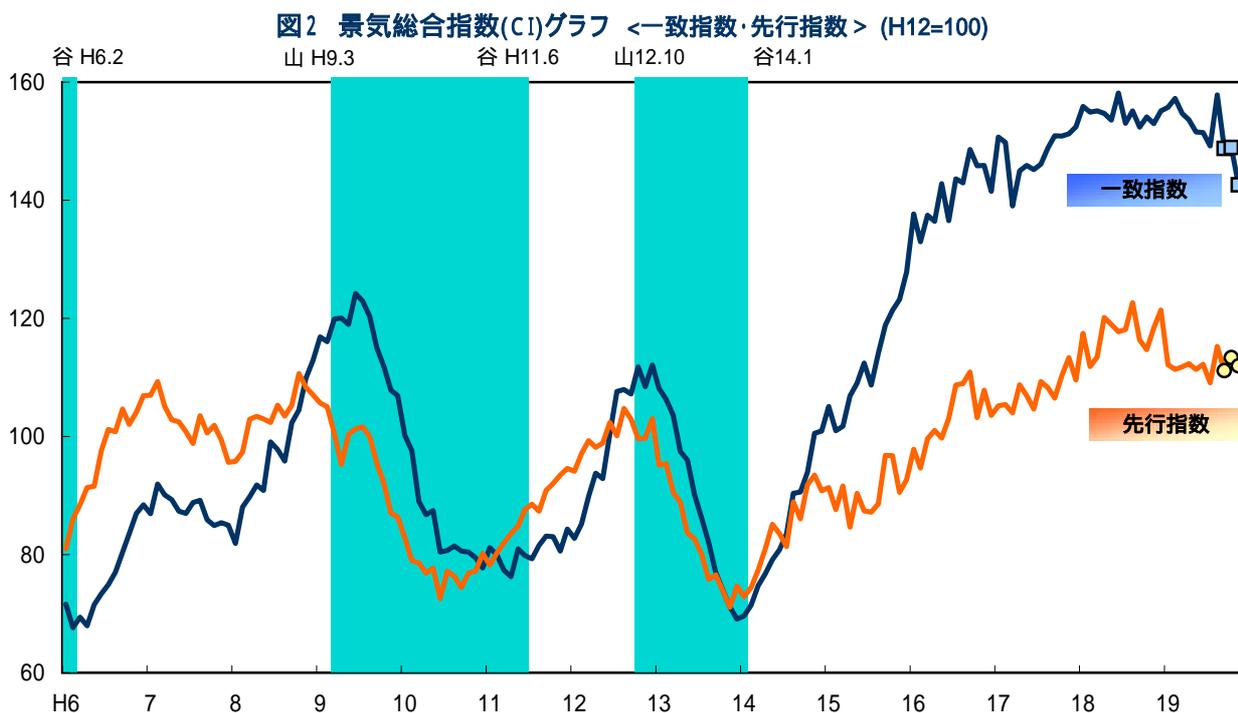


DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。
 おおむね3か月連続して50%を上回ってれば景気拡張局面、下回ってれば景気後退局面と判断される。
 グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成20年1月31日公表)			全国(平成20年2月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数		一致指数	遅行指数
H18.6	37.5	55.6	57.1	75.0	81.8	50.0
7	37.5	33.3	42.9	66.7	63.6	66.7
8	62.5	77.8	64.3	25.0	77.3	50.0
9	37.5	55.6	57.1	0.0	54.5	33.3
10	50.0	72.2	71.4	P 18.2	P 70.0	P 60.0
11	37.5	33.3	57.1	P 18.2	P 30.0	P 80.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

4 「福島県金融経済概況」

平成20年2月4日 日本銀行福島支店

県内景気は、基調としては緩やかに回復しているが、原材料価格の上昇等を背景に不透明感が広がっている。(総合判断 前月据置)

すなわち、生産は、国内外からの受注好調な電子部品・デバイス関連企業、自動車関連企業において高操業を続けており、一部先では、アジア向けを中心とした海外需要の増加から生産水準をさらに引き上げる動きがみられている。一方、設備投資は、仕入れ価格の高騰や、先行きに対する不透明感が広がっていることから、投資計画を見直す動きがみられている。また、個人消費は、ガソリン、灯油価格の上昇や食料品の相次ぐ値上げの影響もあり、大型小売店売上高や新車登録台数が前年を下回るなど、不冴えな状況にある。

こうした中、入札制度の変更等の影響から、建設業を中心に倒産が増加傾向にある。

5 「月例経済報告」

平成20年1月18日 内閣府

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。(総合判断 据え置き)

- ・企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、**持ち直しの動きがみられるものの**、依然として低い水準にある。(上方修正)
- ・輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする**アメリカ経済の下振れリスク**や金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、12月19日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月24日、平成20年度予算政府案(概算)を閣議決定した。また、1月18日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略-開かれた国、全員参加の成長、環境との共生-」及び「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成20年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12月25日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について(取りまとめ)」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月20日に閣議決定した。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

6 「最近の県経済動向」総合判断

「最近の県経済動向」の総合判断について

H20.2.25

前月との比較

	1月(1月28日公表)	2月(2月25日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動が好調に推移しているものの、雇用の改善基調に弱さがみえはじめ、個人消費も弱含みが続くなど、回復のテンポに減速感が出てきている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断:前月据置) →</p>	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用の改善基調に弱さが続き、個人消費も弱含みで推移するなど、回復のテンポに減速感が出てきている。</p> <p>引き続き、原油価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(1. 総合判断:前月据置) →</p>



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成20年3月24日(月)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域統計企画グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線 (2431)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei@pref.fukushima.io